

令和3年度1月補正予算(案)の概要



令和4年1月
長崎県

令和3年度1月補正予算(案)のポイント

補正予算編成の考え方

令和3年12月20日に成立した国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づく補正予算を最大限に活用し、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、県民の皆様の生命や暮らしを守り、地域経済を支えていくために必要な施策を切れ目なく構築

本県の国経済対策への対応

令和3年度11月補正(追加)

32億 27百万円

無料検査の体制整備・生活福祉資金貸付



令和3年度1月補正

459億 42百万円

今後も国の施策を積極的に取り込み、国の繰越事業等は令和4年度予算で対応

補正予算の規模

一般会計補正予算 459億 42百万円

主な
歳入
予算

- ・国庫支出金 264億 49百万円
うち臨時交付金 29億 28百万円
(単独分・事業者支援分)
- ・県 債 177億 56百万円

[単位:百万円、%]

年度 会計	令和2年度 1月現計	令和3年度			増減額	伸率 /
		現計	1月補正	計 +		
一般会計	869,422	824,082	45,942	870,024	601	0.1

令和3年度1月補正予算(案)の概要

補正予算編成の柱

感染症の予防・拡大防止と県民生活の安全・安心確保対策に要する経費

〔主な事業〕

予算額： 418億 24百万円

(単位:百万円)

- 介護・障害者施設におけるICT・ロボット等導入支援(233)
- 介護・障害者施設における非常用自家発電設備等整備支援(119)
- (新)児童養護施設等職員の処遇改善支援(10)
- 就労系障害福祉サービス事業所への支援(6)
- (新)県立高等学校の空調未設置校普通教室への空調整備(192)
- 防災・減災、国土強靱化等のための公共事業費の確保(38,500)
- 震度情報ネットワークシステムの更新(330)

県内の社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策に要する経費

〔主な事業〕

予算額： 41億 18百万円

- 中小企業者の各種支援制度活用へのサポート(25)
- サービス産業事業者のデジタル化や経営多角化等への支援(50)
- 製造業の雇用や生産性向上等への支援(830)
- 公共交通事業継続への緊急支援(1,154)
- 路線バス運行への支援(90)
- 離島航空路運航への支援(120)

- しま旅滞在促進対策(794)
- 農業者のスマート技術等導入支援(53)
- (新)スマート林業導入支援(28)
- (新)グリーンな栽培体系への転換支援(25)
- (新)漁業者への燃油高騰対策支援(180)

新型コロナウイルス感染症対策予算の概要

対策予算累計

2,285億93百万円

令和元年度 4億34百万円
令和2年度 1,167億20百万円
令和3年度 1,114億39百万円

うち令和3年度1月補正予算

37億66百万円

感染症の予防・拡大防止と県民生活の安全・安心確保対策

988億24百万円

重点医療機関の病床確保等支援 [44,711]
軽症者等向け宿泊施設確保 [4,740]
感染症スクリーニング対策 [2,077]
第三者認証制度の構築 [667]
ワクチン接種体制確保 [3,870]
ひとり親世帯への臨時特別給付金 [313]

医療従事者等への慰労金 [7,771]
医療機関等の感染拡大防止支援 [6,408]
介護施設等の感染拡大防止支援 [3,702]
ワクチン・検査パッケージ等に係る検査無料化 [1,714]
生活福祉資金の貸付原資等の補助 [12,713]
妊産婦の出産への安心確保対策 [517]

社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた産業振興・交流拡大対策

1,297億69百万円

緊急資金繰り支援資金の融資枠拡大 [66,200]
休業等協力金 [2,635]
事業継続支援給付金 [2,599]
県産品消費拡大キャンペーン [344]
雇用確保対策(緊急雇用等) [1,315]
交通事業の継続支援 [4,266]
農林漁業者の経営継続支援 [386]
Society5.0推進に向けたデータ連携基盤構築 [74]
航空機関連産業のサプライチェーン加速化 [174]

営業時間短縮協力金 [21,907]
「新しい生活様式」対応支援 [2,596]
観光誘客促進キャンペーン [5,741]
児童生徒等の1人1台端末の整備 [1,841]
製造業の生産性向上への支援 [3,780]
事業承継等による経営基盤強化支援 [483]
県産牛肉・水産物等学校給食活用 [560]
サービス産業のDX促進支援 [227]
リモートワーク・ワーケーション受入促進 [69]

補正予算(案)の内容

感染症の予防・拡大防止と県民生活の安全・安心確保対策

1 感染予防・拡大防止対策のさらなる強化

[1] 介護・障害者施設におけるICT・ロボット等導入支援 2億 33百万円

* : 県独自支援

多人数が入所しクラスター化するおそれが高い入所系施設における非接触機器の導入を支援

介護施設 2億 27百万円 長寿社会課 *

〔補助対象〕 見守り、移乗・排泄支援機器等

〔補助上限〕 30万円(移乗支援機器等については100万円) 〔補助率〕 3/4

障害者施設 6百万円 障害福祉課

〔補助対象〕 見守り、移乗・排泄支援機器等

〔補助上限〕 30万円(移乗支援機器等については100万円) 〔負担割合〕 国2/3、県1/3

2 県民生活の安全・安心確保対策

[1] 介護・障害者施設における非常用自家発電設備等整備支援 1億 19百万円

災害時における施設機能の維持を図るため、介護施設等における非常用自家発電設備等の整備支援

介護施設 55百万円 長寿社会課

〔主な内容〕 非常用自家発電設備(4施設)、給水設備(2施設) 〔負担割合〕 国1/2、県1/4、事業者1/4

障害者施設 65百万円 障害福祉課

〔主な内容〕 非常用自家発電設備(3施設)、給水設備(1施設)、耐震化整備(1施設) 〔負担割合〕 同上

補正予算(案)の内容

2 県民生活の安全・安心確保対策

[2] (新) 児童養護施設等職員の処遇改善支援 10百万円

こども家庭課

児童養護施設等の社会的養護の現場で働く職員の処遇改善を支援

〔対象施設〕 乳児院、児童養護施設、ファミリーホーム等24施設

〔対象経費〕 月額9千円程度の賃金引上げに必要な費用(令和4年2・3月分)

〔負担割合〕 国10/10

介護・障害者福祉・看護職員等の
処遇改善は令和4年度予算で措置

[3] 就労系障害福祉サービス事業所への支援 6百万円

障害福祉課

新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所に対し、生産活動を拡大するための経費を支援

〔補助対象〕 生産活動収入が減少した就労継続支援事業所(約20か所)

〔補助率等〕 1事業所あたり最大30万円 〔負担割合〕 国2/3、県1/3

〔対象経費〕 新たな生産活動への転換や販路開拓等に要する経費

[4] (新) 県立高等学校の空調未設置校普通教室への空調整備 1億 92百万円 *

教育環境
整備課

近年の猛暑等を踏まえた授業環境の改善を図るため、県立高等学校の空調未設置普通教室に空調設備を整備

〔対象施設〕 県立高等学校の空調未設置普通教室(全日制9校及び一部定時制等教室 計64教室)

補正予算(案)の内容

2 県民生活の安全・安心確保対策

[5] 防災・減災、国土強靱化等のための公共事業費の確保 385億円

近年、頻発化・激甚化する自然災害から県民の皆様の生命や財産を守るため、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等に対応する公共事業費を確保

(単位：百万円)

区分	経済対策	うち5か年対策
都市公園	32	32
道路街路	16,599	14,420
港湾	1,499	1,499
河川・砂防	7,809	7,809
ダム	1,864	1,864

区分	経済対策	うち5か年対策
農業農村	4,731	2,552
治山・造林・林道	1,444	546
漁港	3,183	3,183
漁場整備	1,338	-
計	38,500	31,905

[6] 震度情報ネットワークシステムの更新 3億30百万円

危機管理課

県内各地域に設置している震度計等の更新及び震度情報ネットワーク機能の強化を実施

(主な内容) 震度計等の更新及びサーバソフトウェア改修、ネットワークの光回線への切替による伝送データの大容量化

補正予算(案)の内容

県内の社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

製造業やサービス産業等の事業者支援

[1] 中小企業者の各種支援制度活用へのサポート 25百万円 *

経営支援課



中小企業者に対する各種支援制度の周知や活用、申請サポート等の相談体制を整備

(主な内容) 中小企業診断士協会への委託により、相談会開催や各種支援制度に係る書類作成等を支援

[2] サービス産業事業者のデジタル化や経営多角化等への支援 50百万円 *

経営支援課

新型コロナウイルス感染症の影響からの脱却を図るため、デジタル化や新分野展開による経営多角化など事業の再構築に向けた先進的な取組を支援

(補助対象) サービス産業を営む県内中小企業者 (補助上限) デジタル化対応:100万円 その他:75万円

(対象経費) デジタル化や経営多角化等に要する環境整備等 (補助率) デジタル化対応:2/3 その他:1/2

[3] 製造業の雇用や生産性向上等への支援 8億30百万円 *

企業振興課

新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある地域経済や雇用を下支えするとともに、今後の成長産業の礎を強化するため、県内製造業企業が行う設備投資等を支援

(対象分野) 半導体、航空機、造船・プラント、ロボット(産業用機械)、医療

基幹産業牽引 / 県内調達拡大タイプ 8億円

(補助対象) 設備投資費(建物・機械設備等)

(補助上限) [新]基幹産業牽引タイプ;3億円
県内調達拡大タイプ;1億円

(補助率) 中小企業2/3(大企業は1/2)

(補助要件) 県内企業への波及計画又は雇用維持計画の策定

事業再構築促進タイプ 30百万円

(補助対象) 研究開発費、設備投資費、営業経費等

(補助上限) 100万円

(補助率) 2/3

(補助要件) 雇用維持計画の策定

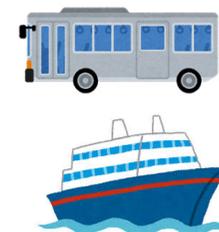
補正予算(案)の内容

交通事業者への支援

[1] 公共交通事業継続への緊急支援 11億 54百万円 * 交通政策課

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者の大幅な減少が生じているバス路線や航路等の公共交通事業者に対し、事業継続のための緊急的な支援を実施

〔支援対象〕 定期運行バス事業者(生活路線、長崎空港線、県外高速線)	5億 34百万円
航路事業者(補助航路除く)	3億 12百万円
地域鉄道事業者	65百万円
航空路事業者	1億 23百万円
タクシー事業者(法人・個人)	1億 20百万円



[2] 路線バス運行への支援 90百万円 * 交通政策課

国庫補助対象バス路線を維持するため、国の補助要件緩和に併せた追加支援を実施

〔支援対象〕 国庫補助対象路線を運行するバス事業者

[3] 離島航空路運航への支援 1億 20百万円 * 交通政策課

離島航空路線を維持するため、欠損額の増大に対する国の追加支援に併せた支援を実施

〔支援対象〕 航空路事業者

しま旅滞在の促進

[1] しま旅滞在促進対策 7億 94百万円 観光振興課

国境離島交付金を活用し、離島地域における観光客回復及び域内消費喚起策を実施

〔支援対象〕 旅行商品等割引、5,000円 / 人泊(最大3泊)のクーポン発行(宿泊、飲食、交通)(約7万人泊分)

補正予算(案)の内容

農林業のデジタル化・グリーン化推進

[1] 農業者のスマート技術等導入支援 53百万円

農政課

スマート技術導入を推進し、人・農地プランに基づく経営発展等を図るため、農業者の機械・施設導入を支援
スマート技術導入支援 2百万円

〔補助対象〕 複数の経営体が共同利用するためのスマート機械等導入 〔負担割合〕 国1/2、事業者1/2

人・農地プラン中心経営体の農業用機械等導入支援 51百万円

〔補助対象〕 ハウス、高設ベンチ、トラクター等 〔負担割合〕 同上

[2] (新) スマート林業導入支援 28百万円

林政課

林業におけるICTを活用したスマート機械等の導入及び人材育成を支援

〔補助対象〕 林業事業体等のスマート機械等の導入等 〔負担割合〕 国1/2(又は2/3)、定額

[3] (新) グリーンな栽培体系への転換支援 25百万円

農産園芸課

環境にやさしい栽培技術及び省力化に資する技術等を検証し、定着を図る取組を支援

〔補助上限〕 1産地あたり360万円 〔負担割合〕 国10/10

燃油高騰対策

[1] (新) 漁業者への燃油高騰対策支援 1億 80百万円 *

漁政課

新型コロナウイルス感染症に加え、燃油価格の急激な高騰による影響が懸念されるため、漁業経営セーフティネット制度への加入・継続に必要な経費を支援

〔補助対象〕 令和4年度漁業経営セーフティネット制度への加入・継続に必要な経費

〔補助率〕 1/3